

平成30年度 町政・町教育行政執行方針

平成30年第1回町議会定例会が3月5日から16日まで開会されました。

この定例会で関町長が、平成30年度町政執行の基本方針を述べ、仙石教育長職務代理者が平成30年度の教育に関する主要な方針を述べました。

また、町政執行方針に基づいた予算案を提出し、慎重審議の結果原案どおり可決されました。

新年度のスタートにあたり、その概要をお知らせします。

★ はじめに

我

が国経済は、雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりにつつありましたが、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及は十分ではなく、また、物価についても、国内の賃金上昇による押し上げ効果を輸入品の価格押し下げ効果が相殺し、横ばいの動きが続いております。

政府は、『景気は、緩やかに回復している』との基調判断のもと、これからの先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続く中で、各種施策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される」としている一方で、「ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります」との見方を示しております。

こうした状況のもと、地方自治体が果たす役割は、多様化する住民サービスをはじめ、ますます重要となつていくことから、平成30年度予算の編成にあたりましては、中・長期的な視点に立った、国の予算執行との連動を勘案しつつ、安全・安心で、住み良いまちの構築につながる予算編成に努め、平成30年度の一般会計予算は、前年度比4.4%増の39億2千700万円、5つの特別会計の予算額は、前年度比

11.9%減の13億1千723万8千円、水道事業会計は、前年度比5.6%減の2億4千33万9千円、各会計を合わせた予算総額は、54億8千457万7千円となり、前年度比0.5%減となっております。

平成30年度主要施策



産業振興施策

●平成30年度から米の直接支払交付金及び生産数量配分が廃止となり、生産の目安が設定され、転換期を迎えることとなります。このため、コスト削減対策はもちろん、高齢化や労働力確保が困難な状況を踏まえ、農業基盤の再整備について農業者はもとより関係機関と協議を重ねる必要があります。

また、農業生産の支援強化のため、ビニールハウス購入に対する助成も最終年として実施し、農業者が意欲と将来展望を持つて経営展開を行い、後継者に引き継ぐことができるよう、農業情勢を勘案しつつ、適切な農業施策を実施します。

●牛肉の市場価格は高値で推移しており、好況感はあるものの、引き続き経営環境の向上に重点を置く必要があります。

小平産肉牛は「産業まつり」にお

いても大きな目玉であり、ふるさと納税への返礼品を通じ「おびら和牛」のブランド化を図るため、肥育事業を推進します。

このため、牛肉のPR活動を支援するとともに、老朽化が著しい町有畜産施設の在り方について協議し、計画的な事業の実施を検討します。

●漁業経営を取り巻く環境は、燃油、資材などの価格高騰や魚価の変動、さらに海獣による漁業被害が厳しい状況にあります。当町におきましては、ほたて貝の価格高騰や販路拡大による好況感をはじめ、各魚種においても好調に推移しており、漁業所得の向上と水産業の振興や将来へ向けた漁村存続の有益な活動を進めるため、漁業者や漁協、地域住民と一体となった取り組みを進めます。

新星マリン漁業協同組合の白谷への本所移転について、関係市と連携を図りながら支援内容について協議します。

また、漁業生産活動の拠点であります、白谷・鬼鹿漁港の整備につきましましては、事業の推進とその他漁業環境の整備につぎまして、関係機関への要望などを継続します。

●商工業の振興は、商工会を主体に地域の現状と新たなニーズ把握に努めます。

また、町内商工業者に積極的に活用されている「中小企業振興資金利子補給制度」など、中小企業の育成振興